

## ○ 委員長報告

2月定例会本会議で報告された環境保健福祉委員長報告は、以下のとおりです。

令和8年2月定例会

### 環境保健福祉委員長報告

報告いたします。

当委員会に付託されました議案の審査結果は、お手元に配付されております委員会審査報告書のとおりでありまして、いずれも原案のとおり可決決定されました。

以下、審査の過程において論議された主な事項について、その概要を申し上げます。

まず第1点は、太陽光パネルの3R推進についてであります。

このことについて一部の委員から、今後、膨大な量の排出が懸念される太陽光パネルの3R推進にどう取り組むのかとただしたのであります。

これに対し理事者から、今年度、県内の太陽光パネルの設置状況や排出見込、3Rに向けた課題等に関する調査を実施したところ、県内には令和6年度末時点で約631万枚・12万6千トンのパネルが設置されており、排出のピークとなる2035年には、年間で約21万枚・4,200トンの排出が見込まれていることから、ピーク時には、県内に3社あるリサイクル事業者の処理能力を超える見込みとなっている。

この結果を踏まえ、来年度は、排出からリユース・リサイクル、最終処分までを情報共有できるプラットフォームを構築し、関係事業者等へ活用を呼び掛けるほか、リユースパネルの販路開拓などの実証事業に取り組みたい旨の答弁がありました。

第2点は、産前・産後ケア事業についてであります。

このことについて一部の委員から、産科医が不足する中、産前・産後ケアにどう取り組むのかとただしたのであります。

これに対し理事者から、分娩施設の集約化が進む中、県が広域調整の役割を担い、分娩施設やケアを行う施設のない市町に対する他市町施設の紹介、妊産婦の利用申し込み手続きの一元化や、市町ごとに異なる料金・サービス内容の均一化を図ることとしている。

また、昨年10月に連携協定を締結した愛媛助産師会と協力して、自宅等への訪問による産前・産後ケアを行う新たな仕組みの構築や、地域資源を有効活用して、特に南予地域を中心として、新しい形態でのケアの場の創出にも取り組むなど、妊産婦が居住地に関わらず、等しくサービスを受けられる環境づくりを進め、産前・産後ケア体制の充実を図っていききたい旨の答弁がありました。

第3点は、医療・保健福祉最適化戦略についてであります。

このことについて一部の委員から、戦略にどのような内容を盛り込むのか。また、地域医療構想の見直しをどう進めるのかとただしたのであります。

これに対し理事者から、医療・保健福祉分野を取り巻く環境は転換期を迎えており、戦略では、人口減少による影響について、大局的な観点から分析し、医療・保健福祉分野全般での持続可能な仕組みを検討していくほか、地域医療構想の見直しでは、将来の医療需要の分析に基づいて、今後必要となる医療提供体制の確保に向けて、医師会など関係者の意見を伺いながら、地域の実情を踏まえた実効性のある構想となるよう見直しを進めることとしている。県民が安心して住み慣れた地域で暮らし続けられる社会の実現に向け、重要な社会インフラとして、医療・福祉サービスを確実に確保できるよう、新たなあり方を示していきたい旨の答弁がありました。

このほか、

- ・愛媛版脱炭素先行地域づくり事業
- ・住まいの耐震対策事業
- ・消防団員の確保対策
- ・助産師の確保対策
- ・病院薬剤師の確保対策

などについても、論議があったことを付言いたします。

最後に、請願について申し上げます。

当委員会に付託されました請願1件については、願意を満たすことができないとして、不採択と決定いたしました。

以上で報告を終わります。